

## FRBの12月利上げを受けた 米国銀行株式の見通し

### 米国銀行セクターの成長ドライバー

#### 1. 景気循環要因

- (1) 景気拡大による貸出増加
- (2) **金利上昇による収益拡大**



#### 2. 構造的要因

- (1) 活発なM&Aによる事業拡大・効率化
- (2) 税制改革・金融規制緩和

### FRBの利上げと米国銀行株式の今後の見通し

FRB(米連邦準備制度理事会)は、12月12日・13日に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)において、市場の予想通り、政策金利の誘導レンジを0.25%引き上げ、1.25%~1.50%とすることを決定しました。

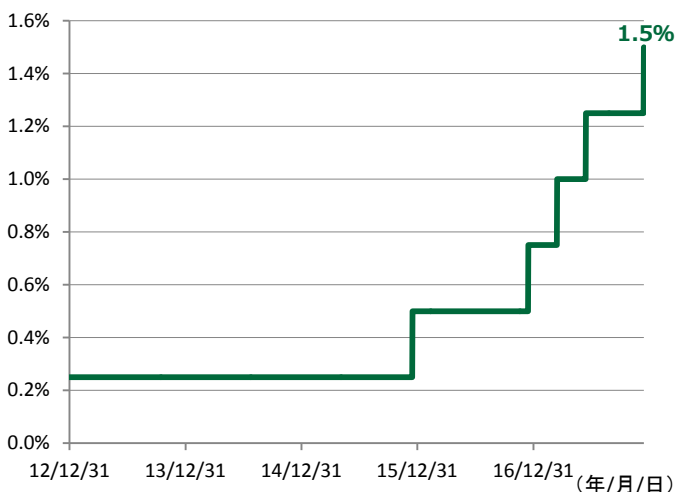
米国労働省が8日に発表した11月の雇用統計(速報値)は、非農業部門の雇用者数が前月比22万8千人増加し、市場予想を約3万人上回る強い結果となりました。また、失業率も4.1%とFRBが完全雇用状態とみる水準よりも低い状態を保っていること等から、6月に続く年内3回目の利上げ実施となりました。

米国は、良好な経済環境を背景に、引き続き段階的な利上げが見込まれており、FOMC参加メンバーによる政策金利予測の中心シナリオは、前回(9月)と変わらず、2018年も3回程度の利上げとなっています。

現在の米国銀行のバランスシートは、短期金利に対する感応度がより高くなっており、短期金利上昇の恩恵を受けやすい構造となっています。実際に米国銀行は、2015年12月以降の利上げ局面に利ざやの改善が確認されていることから、2018年も引き続き段階的な利上げの恩恵を受けると期待されます。

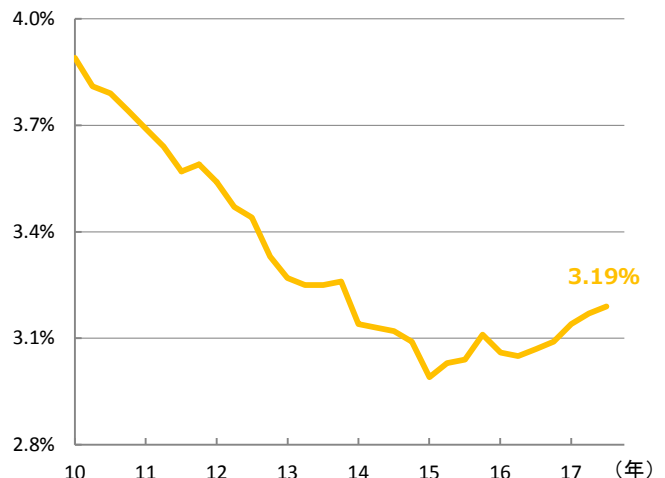
#### 米国政策金利の推移

(2012年12月末~2017年12月13日、日次)



#### 貸出利ざやの推移

(2010年第1四半期~2017年第3四半期、四半期)



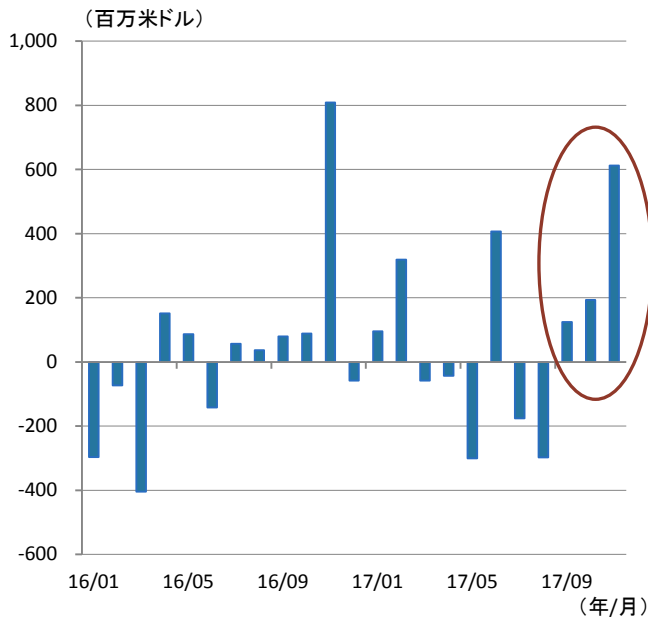
出所:ブルームバーグ、FDIC(米連邦預金保険公社)のデータをもとにマニライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

また、2018年2月に退任予定のイエレンFRB議長の後任として指名されたパウエル理事が、現体制の緩やかな利上げ路線を継続すると見られていることは、米国銀行株式へのプラス材料です。加えて、2018年1月から法人税率を大きく引き下げる大型減税が実施される可能性が出てきたことも、実効税率が全業種の中でも高い銀行セクターにとっては恩恵が大きいと考えられます。

なお市場では、米国銀行の中でも特に中小規模の銀行(地方銀行)が金融規制緩和の恩恵を受けやすいと見られていることから、足元では地方銀行への資金流入が確認されています(今年最大規模)。

米国銀行株式のPBR(株価純資産倍率)は1.35倍(2017年11月末時点)と、過去平均の1.71倍(1990年12月末～2017年11月末)と比較して未だ割安な水準にあり、他業種と比べても、大きな出遅れ感があることから、引き続き、中長期的に投資魅力の高いセクターであると考えられます。

### 米国地方銀行株式(ETF)の資金フロー (2016年1月～2017年11月末、月次)



\* 米国地方銀行株(ETF): SPDR S&P地方銀行ETF

### 米国銀行株式指数の推移 (2012年12月末～2017年12月13日、日次)



\* 米国銀行株式指数: S&P総合1500銀行株指数(配当込み、米ドルベース)

出所:ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

※当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。

#### [当資料に関する留意事項]

- 当資料は、マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます)が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資商品の推奨を目的としたものではありません。
- 当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容およびコメントは資料作成時点における経済・市場環境等について当社の見解を記載したもので当該見解は予告なく変更される場合があり、将来の経済・市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 投資信託のお申込みの際は、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)で商品内容をご確認の上、ご自身で投資のご判断をお願いいたします。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第433号  
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会